

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:下妻市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,933	固定負債	22,809
有形固定資産	48,037	地方債	20,182
事業用資産	23,267	長期未払金	-
土地	9,571	退職手当引当金	2,465
立木竹	-	損失補償等引当金	106
建物	24,901	その他	55
建物減価償却累計額	-13,040	流動負債	1,904
工作物	2,356	1年内償還予定地方債	1,599
工作物減価償却累計額	-871	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	169
航空機	-	預り金	136
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,713
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	351	固定資産等形成分	54,726
インフラ資産	24,372	余剰分(不足分)	-23,338
土地	3,276		
建物	247		
建物減価償却累計額	-147		
工作物	48,482		
工作物減価償却累計額	-29,668		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,182		
物品	987		
物品減価償却累計額	-588		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	6		
その他	0		
投資その他の資産	4,890		
投資及び出資金	2,069		
有価証券	-		
出資金	2,065		
その他	4		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	119		
長期貸付金	100		
基金	2,613		
減債基金	-		
その他	2,613		
その他	-		
徴収不能引当金	-11		
流動資産	3,169		
現金預金	1,283		
未収金	49		
短期貸付金	3		
基金	1,790		
財政調整基金	1,524		
減債基金	266		
棚卸資産	49		
その他	-		
徴収不能引当金	-5	純資産合計	31,388
資産合計	56,101	負債及び純資産合計	56,101

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 下妻市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	15,538
業務費用	8,327
人件費	2,462
職員給与費	2,117
賞与等引当金繰入額	169
退職手当引当金繰入額	-33
その他	209
物件費等	5,582
物件費	3,392
維持補修費	397
減価償却費	1,793
その他	-
その他の業務費用	283
支払利息	173
徴収不能引当金繰入額	9
その他	101
移転費用	7,211
補助金等	2,878
社会保障給付	2,838
他会計への繰出金	1,486
その他	9
経常収益	740
使用料及び手数料	270
その他	470
純経常行政コスト	14,798
臨時損失	97
災害復旧事業費	3
資産除売却損	76
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	6
その他	12
臨時利益	53
資産売却益	53
その他	-
純行政コスト	14,842

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:下妻市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	31,740	55,105	-23,366	
純行政コスト(△)	-14,842		-14,842	
財源	14,480		14,480	
税収等	11,192		11,192	
国県等補助金	3,289		3,289	
本年度差額	-362		-362	
固定資産等の変動(内部変動)		-390	390	
有形固定資産等の増加		1,389	-1,389	
有形固定資産等の減少		-1,882	1,882	
貸付金・基金等の増加		277	-277	
貸付金・基金等の減少		-173	173	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11	11		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-351	-379	28	
本年度末純資産残高	31,388	54,726	-23,338	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名:下妻市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,760
業務費用支出	6,549
人件費支出	2,486
物件費等支出	3,789
支払利息支出	173
その他の支出	101
移転費用支出	7,211
補助金等支出	2,878
社会保障給付支出	2,838
他会計への繰出支出	1,486
その他の支出	9
業務収入	14,587
税収等収入	10,758
国県等補助金収入	3,093
使用料及び手数料収入	271
その他の収入	465
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	825
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,639
公共施設等整備費支出	1,364
基金積立金支出	253
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	15
その他の支出	-
投資活動収入	849
国県等補助金収入	195
基金取崩収入	131
貸付金元金回収収入	22
資産売却収入	55
その他の収入	447
投資活動収支	-789
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,538
地方債償還支出	1,531
その他の支出	6
財務活動収入	1,550
地方債発行収入	1,550
その他の収入	-
財務活動収支	12
本年度資金収支額	48
前年度末資金残高	1,098
本年度末資金残高	1,146
前年度末歳計外現金残高	141
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	136
本年度末現金預金残高	1,283

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 30 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

減債基金については、従来全額固定資産に計上していましたが、令和元年 8 月改定の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で明記された基準に則り、本年度から固定資産と流動資産に区分し計上しました。

この変更により、減債基金（流動資産）に 265,989 千円計上しております。

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	6,337 千円	1,010,895 千円	1,017,232 千円
一般社団法人 下妻市開発公社	－ 千円	100,000 千円	900,000 千円	1,000,000 千円
合計	－ 千円	106,337 千円	1,910,895 千円	2,017,232 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、砂沼サンビーチ特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	7.8	%
将来負担比率	77.4	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逡次繰越額	
（一般会計）	410 千円
繰越明許費	
（一般会計）	768,164 千円
事故繰越額	
（一般会計）	— 千円

(7) 過年度の修正事項

過年度の事業用資産の建物減価償却累計額の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産の建物減価償却累計額が 10,912 千円増加し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	15,235	千円	(	15,235	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
立木竹	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	15,235	千円	(	15,235	千円)
船舶	—	千円	(	—	千円)
浮標等	—	千円	(	—	千円)
航空機	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
インフラ資産	—	千円	(	—	千円)
土地	—	千円	(	—	千円)
建物	—	千円	(	—	千円)
工作物	—	千円	(	—	千円)
その他	—	千円	(	—	千円)
物品	—	千円	(	—	千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 21,781,125 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 8,136,171 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,076,994 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	10,244,760 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,378,240 千円
ハ. 将来負担額	30,518,635 千円
ニ. 充当可能基金額	4,214,773 千円
ホ. 特定財源見込額	1,082,811 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,354,022 千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

55,325 千円

3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

330,705 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	17,942,528 千円	16,800,124 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	143,143 千円	159,314 千円
繰越金に伴う差額	▲1,098,016 千円	－千円
資金収支計算書	16,987,655 千円	16,939,438 千円

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（砂沼サンビーチ特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	825,009 千円
減価償却費	▲1,793,396 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	3,933 千円
退職手当引当金の増減額	32,702 千円
賞与引当金の増減額	▲8,160 千円
未収金の増減額	▲22,342 千円
固定資産除売却損益	▲23,240 千円
資本的国県等補助金等	641,428 千円
未払費用の増減額	－ 千円

その他の資産・負債の増減額	▲17,943 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲362,009 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	24,365 千円
有形固定資産の交換により新たに計上した資産の額	6,251 千円
無償取得	3,100 千円

【様式第5号】
附属明細書

自治体名:下妻市 一般会計等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

年度:平成30年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,733,954,978	2,594,736,416	1,150,485,648	37,178,205,746	13,911,672,911	736,858,312	23,266,532,835
土地	9,148,540,113	455,316,089	32,976,767	9,570,879,435	-	-	9,570,879,435
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,374,833,532	596,937,071	1,071,266,521	24,900,504,082	13,040,493,293	640,021,506	11,860,010,789
工作物	1,208,961,333	1,151,960,256	5,134,320	2,355,787,269	871,179,618	96,836,806	1,484,607,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,620,000	390,523,000	41,108,040	351,034,960	-	-	351,034,960
インフラ資産	55,362,978,952	964,642,848	2,141,031,261	54,186,590,539	29,814,943,112	960,480,567	24,371,647,427
土地	3,630,552,712	93,377,448	448,191,825	3,275,738,335	-	-	3,275,738,335
建物	610,990,630	-	364,239,180	246,751,450	146,599,468	6,692,994	100,151,982
工作物	49,096,146,210	526,671,800	1,140,680,256	48,482,137,754	29,668,343,644	953,787,573	18,813,794,110
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,025,289,400	344,593,600	187,920,000	2,181,963,000	-	-	2,181,963,000
物品	877,561,994	121,811,364	12,652,821	986,720,537	588,097,310	93,234,033	398,623,227
合計	91,974,495,924	3,681,190,628	3,304,169,730	92,351,516,822	44,314,713,333	1,790,572,912	48,036,803,489

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,165,098,401	14,370,349,816	545,815,906	785,931,675	1,193,628,460	253,594,907	1,952,113,670	23,266,532,835
土地	2,558,852,885	3,875,979,126	272,135,338	740,973,641	331,540,617	96,056,649	1,695,341,179	9,570,879,435
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,036,020,049	9,441,437,580	261,565,783	43,371,361	770,078,526	54,786,190	252,751,300	11,860,010,789
工作物	570,225,467	702,197,310	12,114,785	1,586,673	92,009,317	102,452,908	4,021,191	1,484,607,651
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	350,735,800	-	-	-	299,160	-	351,034,960
インフラ資産	23,779,542,542	5,921,036	-	-	351,891,733	95,721,228	138,570,888	24,371,647,427
土地	3,137,167,444	-	-	-	1	2	138,570,888	3,275,738,335
建物	88,543,713	-	-	-	11,608,269	-	-	100,151,982
工作物	18,371,868,385	5,921,036	-	-	340,283,463	95,721,226	-	18,813,794,110
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,181,963,000	-	-	-	-	-	-	2,181,963,000
物品	55,599,981	121,398,572	5,361,717	933,140	6,594,607	102,003,515	106,731,695	398,623,227
合計	28,000,240,924	14,497,669,424	551,177,623	786,864,815	1,552,114,800	451,319,650	2,197,416,253	48,036,803,489

③投資及び出資金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:平成30年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計出資金	1,958,926,881	7,773,866,519	5,599,332,120	2,174,534,399	2,050,476,881	95.54%	2,077,445,460	0	
株式会社ふれあい下妻出資金	17,000,000	214,957,091	109,713,865	105,243,226	497	3420523.14%	3,599,868,897,384	0	17,000,000
下妻市開発公社	1,000,000	3,677,095,084	1,800,455,163	1,876,639,921	1,000,000	100.00%	1,876,639,921	0	
				0		0.00%	0		
合計	1,976,926,881	11,665,918,694	7,509,501,148	4,156,417,546	2,051,477,378		3,603,822,982,766	0	17,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県信用保証協会出損金	65,879,000	521,707,490,245	469,845,746,347	51,861,743,898	5,881,703,560	1.12%	580,886,097		65,879,000	65,879,000
茨城県社会福祉事業団出資金	276,000	1,750,879,906	1,185,472,550	565,407,356	30,000,000	0.92%	5,201,748		276,000	276,000
茨城県中小企業振興公社出損金	4,200,000	38,588,376,181	36,959,982,360	1,628,393,821	1,590,843,604	0.26%	4,299,137		4,200,000	4,200,000
茨城県建設技術公社出損金	130,000	3,859,504,742	1,037,731,364	2,821,773,378	74,175,000	0.18%	4,945,474		130,000	130,000
茨城県消防協会出損金	519,000	330,977,622	1,931,969	329,045,653	317,930,000	0.16%	537,146		519,000	519,000
いばらき腎バンク出資金	1,180,000	427,832,668	1,090,014	426,742,654	417,639,120	0.28%	1,205,721		1,180,000	1,180,000
茨城県国際交流協会出損金	1,661,000	568,876,410	7,757,793	561,118,617	491,400,000	0.34%	1,896,659		1,661,000	1,661,000
茨城県暴力追放推進センター出損金	1,663,000	896,653,880	679,139	895,974,741	400,000,000	0.42%	3,725,015		1,663,000	1,663,000
酪農ヘルパー茨城県協会出損金	200,000	7,669,725	1,728	7,667,997	41,240,000	0.48%	37,187	162,813	37,187	200,000
地方公共団体金融機構出資金	2,800,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.02%	49,785,255		2,800,000	2,800,000
茨城県農業信用基金協会出資金	10,060,000	134,140,775,839	126,890,165,750	7,250,610,089	4,535,540,000	0.22%	16,082,129		10,060,000	1,006,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金									3,919,228	
合計	88,568,000	25,291,478,037,218	24,929,938,559,014	361,539,478,204	30,382,471,284		668,601,567	162,813	92,324,415	79,514,000

④基金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,524,069,681				1,524,069,681	1,524,069,681
減債基金	265,989,273				265,989,273	265,989,273
ふるさと下妻基金	27,056,491				27,056,491	27,056,491
地域振興基金	893,804,866				893,804,866	893,804,866
社会福祉事業基金	43,773,081				43,773,081	43,773,081
地域福祉基金	127,529,000				127,529,000	127,529,000
ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	79,209,955				79,209,955	79,209,955
義務教育施設整備事業基金	184,504,174				184,504,174	184,504,174
加藤文庫基金	11,000,000				11,000,000	11,000,000
ふるさと創生基金	21,669,550				21,669,550	21,669,550
環境整備保全基金	58,512,116				58,512,116	58,512,116
庁舎建設基金	1,051,597,043				1,051,597,043	1,051,597,043
高額療養費貸付基金	7,523,000			477,000	8,000,000	8,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	4,000,000				4,000,000	4,000,000
土地開発基金	100,000,000				100,000,000	100,000,000
印紙等購入基金	2,000,000				2,000,000	2,000,000
合計	4,402,238,230	0	0	477,000	4,402,715,230	4,402,715,230

⑤貸付金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	80,568,001	0	0	0	80,568,001
災害援護資金貸付金	19,193,358	0	3,337,402	0	22,530,760
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合計	99,761,359	0	3,337,402	0	103,098,761

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	33,642,536	4,272,602
1_1.市民税_2.法人	1,444,700	273,048
1_2_1.固定資産税	34,094,015	4,554,960
1_3_1.軽自動車税	11,755,114	1,444,704
11_1_2.児童福祉費負担金	625,100	188
12_1_2.民生使用料_1.児童福祉費使用料	7,600	0
12_1_3.労働使用料_1.駐車場使用料	186,360	0
12_1_4.農業使用料_1.農業使用料	4,016,800	0
12_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	5,917,933	0
15_1_1_1.土地貸付収入	198,630	0
15_1_1_1.駐車場貸付収入	56,650	0
19_3_2_1.住宅新築資金等貸付金利息	24,142,787	0
19_4_2_2.民生費雑入	3,348,250	305,695
小計	119,436,475	10,851,197
合計	119,436,475	10,851,197

⑦未収金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1_1.市民税_1.個人	22,986,498	2,919,285
1_1.市民税_2.法人	-3,364,800	-635,947
1_2_1.固定資産税	13,290,758	1,775,645
1_3_1.軽自動車税	5,153,488	633,364
11_1_2.児童福祉費負担金	1,646,500	494
12_1_2.民生使用料_1.児童福祉費使用料	791,300	0
12_1_4.農業使用料_1.農業使用料	494,500	0
12_1_5.土木使用料_1.道路使用料	31,320	0
12_1_5.土木使用料_3.住宅使用料	1,397,800	0
19_3_3_1.災害援護資金貸付金利息	51,000	0
19_4_2_2.民生費雑入	6,119,110	558,675
19_4_2_8.教育費雑入	134,880	0
小計	48,732,354	5,251,516
合計	48,732,354	5,251,516

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	865,213,606	91,299,038	509,691,096	354,822,510	700,000		0			
公営住宅建設	28,533,356	8,113,723	28,533,356				0			
災害復旧	153,400,000	20,937,500	153,400,000				0			
教育・福祉施設	3,269,998,097	118,698,494	2,710,419,719	215,484,378	209,703,000	117,571,000	0			16,820,000
一般単独事業	8,122,963,576	560,764,437	56,788,192	4,022,716,239	2,874,769,000	1,105,970,145	0			62,720,000
その他							0			
【特別分】										
臨時財政対策債	8,136,171,169	624,531,413	5,560,456,256	2,419,383,033	16,860,000	139,471,880	0			
減税補てん債	126,467,918	30,436,441	126,467,918				0			
その他	1,078,377,217	144,228,774	84,331,620	796,347,488	1,000,000	5,560,000	0			191,138,109
合計	21,781,124,939	1,599,009,820	9,230,088,157	7,808,753,648	3,103,032,000	1,368,573,025	0	0	0	270,678,109

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,781,124,939	17,511,020,544	4,088,176,053	25,502,902	98,226,356	21,999,093	17,254,364	18,945,627	0.79

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,781,124,939	1,599,009,820	1,631,652,196	1,759,203,054	1,708,638,177	1,580,560,960	6,125,220,938	4,468,774,307	2,246,179,239	661,886,248

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,497,433,000	0		32,702,000	2,464,731,000
損失補償引当金	100,000,000	6,337,000		0	106,337,000
賞与等引当金	160,753,789	168,913,783	160,753,789		168,913,783
合計	2,758,186,789	175,250,783	160,753,789	32,702,000	2,739,981,783

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等
年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下妻地方広域事務組合特別負担金(ごみ処理施設)	下妻地方広域事務組合	279,178,000	下妻広域事務組合が実施するクリンポートきぬ基幹的設備改良事業に対しての本市負担分
	八間堀川橋梁改修工事負担金	茨城県	213,385,000	鯨工業団地アクセス道路関連橋梁改修工事に係る本市負担分
	いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金	下妻市果樹組合連合会	47,325,000	なしの産地育成を図るため補助するもの
	江連都市下水路事業費負担金	常総市	31,674,720	都市下水路建設に要する本市負担分
	国営霞ヶ浦用水事業土地改良区負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	21,248,270	国営土地改良事業に対する本市負担分
	浄化槽設置事業補助金	市民	20,175,000	生活環境の向上・改善と、公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置に補助を行うもの
	鬼怒若宮戸地区排水路整備事業負担金	常総市	16,001,144	鬼怒若宮戸地区排水路整備事業に対する本市負担分
	自治総合センターコミュニティ助成事業補助金	平方自治会、貝越自治会	11,800,000	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な備品や集会施設の整備などに補助を行うもの
	その他		55,884,399	
	計		696,671,533	
その他の補助金等	茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	茨城西南地方市町村圏事務組合	582,593,000	常備消防事務を広域で実施するための本市負担分
	広域連合療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	414,283,429	茨城県後期高齢者医療広域連合に支払う本市負担分
	下妻地方広域事務組合負担金(ごみ処理施設)	下妻地方広域事務組合	330,222,000	広域により実施するごみ処理行政に対する本市負担分
	下妻地方広域事務組合負担金	下妻地方広域事務組合	113,493,000	広域行政事務費に対する負担金
	下妻地方広域事務組合負担金(し尿処理場)	下妻地方広域事務組合	68,791,000	広域により実施するし尿処理に対する本市負担分
	第74回国民体育大会下妻市実行委員会負担金	第74回国民体育大会下妻市実行委員会	49,782,000	第74回国民体育大会実施に対する負担金
	産地づくり対策助成金	市内農業経営体	43,504,289	生産調整推進に資するための補助金
	市社会福祉協議会補助金	下妻市社会福祉協議会	42,430,000	本市の社会福祉充実のために補助するもの
	下妻地方広域事務組合負担金(葬斎場)	下妻地方広域事務組合	41,647,000	広域により実施する葬祭場に対する本市負担分
	多面的機能支払交付金	実施地区	35,293,560	農業農村の有する多面的機能の維持発揮を図るための共同活動を支援するもの
	下妻地方広域事務組合負担金(最終処分場)	下妻地方広域事務組合	35,263,000	広域により実施する最終処分場に対する本市負担分
	その他		424,189,596	
	計		2,181,491,874	
合計			2,878,163,407	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	市税		6,026,843,984
		地方譲与税		244,863,000
		利子割交付金		7,746,000
		配当割交付金		17,724,000
		株式等譲渡所得割交付金		15,333,000
		地方消費税交付金		804,597,000
		自動車取得税交付金		66,851,000
		地方特例交付金		25,734,000
		地方交付税		3,331,500,000
		交通安全対策特別交付金		4,143,000
		分担金及び負担金		613,479,809
		寄附金		23,419,547
		特別会計繰入金		9,376,288
		小計		11,191,610,628
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	172,438,000
			県支出金	22,117,000
			計	194,555,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,846,721,551
			県支出金	1,220,588,550
			計	3,067,310,101
		小計		3,261,865,101
	合計			14,453,475,729
特別会計	税收等	一般会計繰入金(砂沼サンビーチ特別会計)		20,000,000
		小計		20,000,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	
			県支出金	26,832,000
			計	26,832,000
		小計		26,832,000
	合計			46,832,000
単純合算	税收等			11,211,610,628
	国県等補助金	資本的補助金	194,555,000	
		経常的補助金	3,094,142,101	
		小計		3,288,697,101
	合計			14,500,307,729
相殺消去	税收等			-20,000,000
	国県等補助金	資本的補助金		
		経常的補助金		
		小計		0
	合計			-20,000,000
合計	税收等			11,191,610,628
	国県等補助金	資本的補助金	194,555,000	
		経常的補助金	3,094,142,101	
		小計		3,288,697,101
	合計			14,480,307,729

(2)財源情報の明細

自治体名:下妻市 一般会計等
年度:平成30年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	14,842,316,401	3,094,142,101	968,569,212	8,751,356,649	2,028,248,439
有形固定資産等の増加	1,388,503,498	194,555,000	581,505,788	612,442,710	0
貸付金・基金等の増加	277,034,620			277,034,620	0
その他					
合計	16,507,854,519	3,288,697,101	1,550,075,000	9,640,833,979	2,028,248,439

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

自治体名: 下妻市 一般会計等
年度: 平成30年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,146,233,533
合計	1,146,233,533